

第6回： 何のための開発調査か？～プログラム型アプローチへの思考転換

これまでこのシリーズで5回にわたって、我々が携わってきた開発調査での経験から、その役割や課題、そして今後のあるべき方向性等について論議してきた。その中には、箱もの作りのハード主導型から、よりフレキシビリティが要求されるしくみ・組織作りをめざすソフト主導型案件への移行、地域住民のオーナーシップによる持続的開発の方向性や地域資源の利活用の検証となる実証調査の導入、現地におけるニーズを的確に把握するための住民参加型手法としてPRAやPCMを取り入れた農業農村開発調査とその中での調査団員相互の意見交流の重要性（ワイガヤ方式）、最後に開発調査の方向性を決める重要な任務を持つ事前調査のあり方などについて論議を行い、現在の開発調査の問題点や今後の方向性について述べてきた。

さて、このような論議の中で見えてくるものは何であろうか。これまでの論議を振り返ると、常にその根底を流れるものは、現地のニーズを掘り起こし、それらに基づいて改善策を検討していくことの重要性である。第1回目の冒頭でも述べたように、開発調査は「開発途上国の社会・経済の発展に役立つ公共的な各種事業の開発計画の策定を支援するもの」とされているが、最終的には支援の主な対象である地域住民の生活向上や生活環境の改善というニーズに応えることを目的とすべきである。実施のためのスキームとしては、開発調査以外にも専門家派遣、プロ技、研修業務、機材供与などがあるが、目的とする方向は同一と考えられる。

このシリーズでは、開発調査の役割や課題を考え、さらに地域のニーズに的確に対応するために開発調査では何が出来るかを検討した。単純に言ってしまうと、これまでの開発調査は調査実施前から明確な「アウトプット」があり、それに向かってデータを収集、解析して報告書を作成していく、という流れがあった。しかし、近年の案件のソフト化やそれに伴う実証重視の調査が増えてきたことから、調査実施前に結果を見通した「青写真」を描くことが困難になってきている。こうした状況の中で、「開発調査」の役割や位置付け自体も見直されるべきであり、そこで大切なことは「いったい何をめざすのか」という基本に帰ることではないだろうか？ 言うまでもなく、開発調査を実施することは一つの「手段」にすぎない。何らかの目的があって、それを遂行するために開発調査というスキームが有効であれば使えばいいし、他により良い方法があればそれに固執する必要はない。言い換えると、開発調査はこれまでのスキームありきの考え方から脱却し、開発調査の枠だけの発想ではないプログラム型アプローチの一環として捉えるべきではなかろうか。他のスキームとの連携の中で、住民の要望に応えるため、いま何をすべきか、そしてその結果として開発調査を行う意義が確認されてはじめて、開発調査の役割が発揮されると考えられる。ここでは、参加住民へのインセンティブとなり得る協力、地域住民とのパートナーシップ（連携・協調）の中での協力、支援を求める側と行う側の枠を越えた共同参画型の協力が強調されるべきであろう。「いったい何をめざすのか」という基本に帰るといふ点に関連して、開発調査だけでなく国際協力とか途上国援助そのものについても「本来の目的」に立ち返って考え直すべき時なのではなかろうか。

また、今シリーズでは取り上げられなかったが、開発調査の実施体制として、「甲」と「乙」の関係を越えたイコール・パートナーとしての JICA とコンサルタントのあり方も論議されるべきであろう。また、要請主義による事業実施（最近では要請に拘らないシステムも検討されてきている）、ソフト案件が増加する中で多様なニーズに対応できる技術要員・分野や予算の弾力的な運用も検討される課題として考えて行かなくてはならないであろう。



モーリタニア住民による実証調査



オマーンにおける現地土壌調査